

2020 年度事業報告

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

1. 調査研究事業

(1) 地方創生への取り組み

A. 第 2 期総合戦略策定の支援

県内市町村で進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、2020 年度から第 2 期の「総合戦略策定」の段階に入った。当研究所では銀行担当部署と連携しながら、2019 年度に福島県と伊達市より総合戦略策定支援業務を受託した。データ分析や図表・報告書作成、提言の提案など地公体の地方創生の取り組み支援として、当研究所のノウハウを活かせる業務として積極的に取り組んでいる。

B. 産業連関表の作成・提供

銀行担当部署と連携をとりながら、地公体への産業連関表の提供等サポートを行ってきた。2015 年度以降、福島市、郡山市、いわき市、須賀川市、白河市に提供を行った。

2017 年度からは、「2013 年度基準」で改訂版産業連関表を作成している。これまで、福島市、郡山市、喜多方市について作成し、2018 年 5 月に郡山市に対し提供を行った。さらに、会津若松市について作成し、2018 年 11 月に開催された「全国商工会議所観光振興大会 2018 in 会津若松」にかかる調査を会津若松商工会議所より受託し、同市産業連関表により経済波及効果を算出、報告書を作成・提出した。今後、他の市についても作成、順次提供を行う予定で、県内主要市の経済分析ツールを整えるとともに地方創生を支援して行く。

C. 相談案件への対応

これまで、県など地公体や各団体から、調査委託、地方創生関連、産業連関表作成や経済波及効果試算等について相談を受けてきた。今後も相談案件に対し積極的に対応する。

D. 対外発信力の強化

(a) マスコミ対応の強化

報道機関からの照会や取材等に対しては積極対応を行っている。県内景気動向調査等の当研究所定例調査については、テレビニュース等でしばしば取り上げられている。今後も積極的な情報発信の強化を継続する。

(b) ホームページの充実

ホームページについては、2016 年 1 月より「福島の進路」の全掲載記事をネットで閲覧可能としたこともあり、最近 1 年間の当研究所ホームページへの月平均閲覧件数は、約 7,800 件程度となっている。今後もホームページの充実による情報発信を図って行く。

E. 銀行の「地方創生プロジェクト」への参加

当研究所は、関連グループの一員として銀行と連携しながら、地方創生への取り組みに関わっている。また、地公体および関連団体から地方創生にかかる相談を受け、銀行と協働で適切に対応している。

F. 研究冊子の発刊・販売

当研究所では、これまで研究冊子を3回発刊し、県および県内全市町村・図書館等へ贈呈した他、県内書店でも販売してきた。また、当研究所講師派遣時に聴講者へ配布、当研究所の研究成果のPRにも活用している。さらに、行内グループウェアに掲載、行員の閲覧を可能としている。

直近では、2018年3月に「よくわかる福島県の経済と産業2018」（当研究所創立35周年記念版）を発刊した。地方創生関連の取り組み事業の一環として2016年2月に発刊した研究冊子「2025年の福島県～地方創生に向けた経済予測～」と合わせた当研究所発刊書籍の書店等での販売実績(2021年3月まで)は次のとおりである。

- ・「2025年の福島県」137冊
- ・「よくわかる福島県の経済と産業2018」101冊

(2) 定例調査（7件）

調査研究の成果は機関紙「福島の進路」および当研究所ホームページに掲載すると共に、定例調査についてはマスコミを通じその結果について公表した。

- | | | |
|--------------------------|---------|--------|
| ○「2019年の県内経済活動の回顧」 | 「福島の進路」 | 5月号掲載 |
| ○「第13回 ふくしま景気ウォッチャー調査」 | 「福島の進路」 | 6月号掲載 |
| ○「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」 | 「福島の進路」 | 7月号掲載 |
| ○「第77回福島県内景気動向調査」 | 「福島の進路」 | 9月号掲載 |
| ○「第14回 ふくしま景気ウォッチャー調査」 | 「福島の進路」 | 12月号掲載 |
| ○「今年はどうなる！2021年の景気見通し」 | 「福島の進路」 | 1月号掲載 |
| ○「第78回福島県内景気動向調査」 | 「福島の進路」 | 4月号掲載 |

(3) 自主研究（5件）

- 新型コロナウイルスによる消費活動への影響
～家計調査では福島市の外出関連の消費が大きく低下～
「福島の進路」 8月号掲載
- 電力自由化と福島県の電力事情
～2020年4月の発送電分離をもって全面自由化された電力事業～
「福島の進路」 10月号掲載

○新型コロナウイルスが福島県内の雇用・労働情勢に及ぼす影響について

「福島の進路」 11月号掲載

○福島県内における新卒者就職の現状分析について

「福島の進路」 2月号掲載

○福島県内のキャッシュレス動向

～キャッシュレス支払に関するアンケート調査より～

「福島の進路」 3月号掲載

(4) 企業訪問 (3件)

○有限会社西坂工業所

「福島の進路」 12月号掲載

○一般社団法人とみおかプラス

「福島の進路」 2月号掲載

○株式会社スペースワン

「福島の進路」 4月号掲載

2. 講演会事業

例年、福島市および郡山市内において定期講演会を開催しているが、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を中止した。

3. 講師派遣事業 計1先実施

NO	年月日	依頼主	テーマ	場所	講演者
1	2020.12.3	福島県中小企業青年中央会 青年部研修会	新型コロナウイルスの福島 県内の経済への影響と今後	福島市	和田賢一

4. 銀行より受託した調査・研究項目 (特定受託事業)

- (1) キャッシュレス・消費者還元事業による福島県内のキャッシュレス化状況
- (2) 福島県内教育関連資金の動向
- (3) カードローン専業事業者の福島県内マーケット
- (4) 地方銀行の店舗戦略
- (5) 新型コロナウイルスによる福島県内経済への影響
- (6) 新型コロナウイルス収束後における福島県内の産業構造の変化
- (7) 福島県内の住宅動向

5. 発刊事業（機関誌販売事業）

（1）機関誌発刊

「福島への進路」2020年5月号～2021年4月号 各号 約4,600部出版

A. 定例調査

7件の調査結果を掲載（1.（2）のとおり）

B. 自主研究

5件の自主研究成果を掲載（1.（3）のとおり）

C. 連載

○企業法務セミナー

渡辺健寿法律事務所 弁護士 渡辺 健寿

「福島への進路」2001年5月号より（当年度12回）

○税務・財務・会計相談Q&A

東北税理士会福島県支部・TKC東北会福島県支部所属の公認会計士・税理士

「福島への進路」2008年4月号より（当年度12回）

○福島県の取り組み・施策シリーズ

福島県

「福島への進路」2013年1月号より（当年度11回）

○安積の歴史シリーズ

郡山市文化財保護審議会 委員 柳田 和久

「福島への進路」2020年4月号より（当年度12回）

○私の研究シリーズ

東日本国際大学

「福島への進路」2020年4月号より（当年度11回）

奥羽大学

「福島への進路」2021年4月号より（当年度1回）

D. 寄稿

○わが国の当面の経済展望（2020年夏）

公益社団法人日本経済研究センター 主任研究員 西岡 慎一

「福島への進路」7月号掲載

○景気見通し（2020年秋）

公益社団法人日本経済研究センター 主任研究員・短期経済予測班主査 稲葉 圭一郎

「福島への進路」10月号掲載

○2021年の展望 脱炭素社会実現がグローバル目標に

コロナ長期化、米の政治空白が世界経済のリスク

公益社団法人日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

「福島への進路」1月号掲載

○景気見通し（2021年春）

公益社団法人日本経済研究センター 主任研究員・短期経済予測班主査 稲葉 圭一郎

「福島の進路」 4月号掲載

6. 対外活動

(1) 福島県等各種委員会

福島県公共事業評価委員会（6/17、8/19、9/11、11/25）

福島県商工労働部指定管理者選定検討会（7/27、9/2、10/23）

福島市固定資産評価審査委員会（8/7）

ふくしま県土づくりプラン有識者会議（1/20）

(2) 地域懇談会、研究会等

テレビュー福島番組審議会（7/7、9/1、10/6、11/4、12/1、3/2）

(3) 福島経済同友会

2020年度通常総会（6/29 ザ・セレクトン福島）

2021年新年講演会（2/5 ザ・セレクトン福島）

講師：アクセンチュア・イノベーションセンター福島

センター長 中村 彰二朗 氏）

(4) 研修、交流等

東邦銀行教育・文化財団評議会（6/22）

竹田健康財団監査理事会、評議員会（6/26、7/17、3/16）

会津大学経営審議会、SGU点検評価委員会（6/30、10/28、3/24）

地域金融R&C研究会（7/10）

あぶくま会総会（7/22）

福島政経懇話会（9/17、11/18、2/18）

内外情勢調査会（9/28、10/22、11/25、1/27、2/22）

福島商工会議所金融・経営支援部会（10/30、12/21、2/10）

福島イノベーション・コースト構想地域視察（11/16）

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー（11/27）

地方シンクタンク協議会フォーラム（オンライン）（12/8）

日本経済研究センター「会員会社・社長朝食会」（12/16）

以上